

自治体名	さぬき市		自治体コード: 372064	
事業名	さぬき市結婚新生活支援事業の周知・広報、 さぬき市結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,671,500 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題 <small>(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2</small>	本市では、「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において人口減少対策を最重要課題として捉え、人口減少の克服と地域活力の向上に向けた施策を優先的かつ重点的に実施することとしており、その基本目標の一つとして「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げている。現在、不妊に悩む夫婦を対象にした不妊治療助成、育児への不安解消を目的としたパパママ教室の開催等の取組を進めているが、令和元年度の婚姻届け受理件数は、5年前を比較して約2割の減少【H25:175組→R01:138組】を記録するなど、未婚率の上昇に歯止めがかかっていない。この要因について、本市では結婚や子育てに関する価値観の多様化があると認識する一方、香川県が実施した県民意識調査(H31)での「将来の結婚希望」に関する設問において「未婚、晩婚が増えている理由」として「経済的に余裕がないから」という回答が3位となっている点を考慮すると、経済的負担の大きさによって結婚を躊躇しているパートナー同士が新たな人生を歩み始めることを後押しするような制度検討の必要性があると認識した。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	「さぬき市人口ビジョン」では「希望どおり結婚」できる地域社会の実現を、「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を掲げ、基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を設定している。本事業は、総合戦略の策定に当たり実施した市民アンケートにおいて多くの意見が寄せられた「子育て家庭への経済的な支援」に資する取組であることから、上記課題解決につながる対策として位置づけられるものである。また、同総合戦略における移住・定住促進施策との政策間連携を強化することにより、結婚新生活支援から地域定住、さらには子育てへと切れ目のない支援を実現する。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI: 年間出生数250人(R6)【「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるKPI】			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.33	平成25年～平成29年	
	婚姻件数	138	令和元年	
	婚姻率	2.86%	令和元年、住基人口: R1.12月末日48,121人	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	1,171,500 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	1,171,500 円
	個別事業名	さぬき市結婚新生活支援事業の周知・広報	対象経費支出予定額	1,171,500 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額	1,500,000 円	

	個別事業名	さぬき市結婚新生活支援事業
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無	

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。